

## 1. 補助金の目的と性格

- この補助金は、中小トラック事業者が低炭素型ディーゼルトラックを導入する事業を支援することにより、トラック輸送においてエコドライブを含む燃費改善のための取組を継続的に実施・改善する体制を構築することにより二酸化炭素排出削減を図り、もって地球環境保全に資することを目的としています。
- 事業の実施によるエネルギー起源二酸化炭素の排出量が確実に削減されることが重要です。このため、事業完了後は事業報告書（燃費改善効果及び二酸化炭素削減効果の実績把握）の提出をしていただくこととなります。また適正な財産管理、補助事業である旨の表示（車両へのステッカーの貼付）などが必要です。
- これらの義務が十分果たされないときは、機構より改善のための指導を行うとともに、事態の重大なものについては交付決定を解除することもあります。  
また、新たな申請を受理しない場合もあります。

## 2. 補助対象事業者

以下①又は②のいずれかに該当する者が補助対象事業者になります。

- ① 以下のア～ウに該当する者であって、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項第1号に掲げる中小企業者（資本金3億円以下又は従業員数300人以下）であること
  - ア 一般貨物自動車運送事業者
  - イ 特定貨物自動車運送事業者
  - ウ 第二種貨物利用運送事業者
- ② 上記①に貸渡す自動車リース事業者

## 3. 補助対象

低炭素型ディーゼルトラック（該当する型式は別表参照）

- ① 車両総重量3.5トン超の事業用ディーゼルトラックのうち、以下のいずれかの基準を満たす車両を導入すること
  - ア 「平成27年度重量車燃費基準+5%以上達成車」かつ「平成21年排出ガス規制以降の排出ガス規制に適合しているもの」（大型車）
  - イ 「平成27年度重量車燃費基準+5%以上達成車」かつ「平成22年排出ガス規制以降の排出ガス規制に適合しているもの」（中型車）
  - ウ 「平成27年度重量車燃費基準+10%以上達成車」かつ「平成22年排出ガス規制以降の排出ガス規制に適合しているもの」（小型車）
- ② 平成30年4月2日から平成31年1月31日までに新車新規登録された車両であること（割賦等所有権の留保は認められません）
- ③ ①の導入にあたり、廃車を伴う場合には以下ア～カのいずれの要件も満たすこと
  - ア 最新の燃費基準から概ね10%以上燃費の劣る事業用トラック（第10項の審査基準作成委員会に諮って定める要件に該当する事業用トラック）であるもの（ただし、CNGトラック、ハイブリッドトラック及びLPGトラックを除く）
  - イ 平成30年4月2日から平成31年1月31日までに廃車するもの
  - ウ 廃車するまでの過去1年間継続して原則自社で事業用トラックとして使用していたもの

エ 廃車日の6ヵ月前の期日における自動車検査証が有効であるもの、かつ、その有効期間内において一定の走行(第10項の審査基準作成委員会に諮って定める距離の走行及びこれと同等程度の走行)を行ったもの

オ 廃車する車両が導入する低炭素型ディーゼルトラックと同区分以上であるもの

廃車車両	導入車両
大型	大型、中型又は小型
中型	中型又は小型
小型	小型

カ 所有者名が新車登録する車両の所有者名と同一であるもの

※以下の場合には所有者名が同一とみなすことができる。

- a. 運送事業者が所有する車両を廃車し、リースにより新車を導入した場合
- b. 廃車する車両の使用者名と新車導入する自動車の所有者名（リース導入の場合は使用者名）が同一の運送事業者の場合
  - \*1「廃車」とは、使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）に基づき引取業者に使用済自動車を引き渡すことをいう。（永久抹消）
  - 「廃車日」とは、自動車リサイクルシステムの使用済自動車処理状況検索機能画面の「引取工程」欄に㊦が入るとその直下に表示される「引渡日」を指す。
- c. 廃車する車両の使用者が運送事業の吸収合併等により変更となった際、事業の継承が判明する場合

#### 4. 補助額等

補助額は低炭素型ディーゼルトラックの導入に必要な経費のうち機構が承認した経費と、機構が定めた基準額のうち低い額とする。

1. 補助事業	2. 補助対象経費	3. 基準額
低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業	低炭素型ディーゼルトラックの導入に必要な経費で機構が承認した経費	燃費水準が平成27年度重量車燃費基準の100分の100以上105未満に該当する、導入対象車両と同規模のディーゼルトラック（以下「標準的燃費水準の車両」という。）の価格と第2欄に掲げる経費との差額の1/3。ただし、低炭素型ディーゼルトラックの導入に伴い平成27年度燃費基準から概ね10%以上燃費の劣る事業用トラックの廃車を併せて行う場合は標準的燃費水準の車両の価格と第2欄に掲げる経費との差額の1/2。